

共産党県委・県議団がコロナで再要望

全国での感染者数が1,000人を超えた29日、日本共産党群馬県委員会(小菅啓司委員長)と県議団(伊藤祐司、酒井宏明両県議)が、山本一太知事及び笠原寛教育長に「新型コロナウイルスの再拡大を前にしての緊急要望」を提出しました。日本共産党は、県議団と協力し、それぞれの市町村議員団が、地元市町村の中で活動しています。

要望書は、7月26日現在で県内でも26人の感染者が発生しており、政府が強引に開始した「GO TOトラベルキャンペーン」による感染拡大が広がる危険性をふまえ、6大項目とそれぞれの大項目に4~5件の小項目の要望が明記されています。要旨を紹介します。

- 1、今からでも『GO TOトラベルキャンペーン』を中止して、直接支援を拡充するよう政府に申し入れること。
- 2、PCR検査・抗原検査を抜本的に拡充し第2波に備えること。
- 3、医療崩壊を食い止めるために医療機関への直接的財政支援をおこなうこと。
- 4、希望ある学生生活が送れるように学生への支援を強化すること。
- 5、必要な教員を増やして、子どもたちが安心して学べるようにすること。
- 6、働く人の雇用と生活を守り、県民が暮らしていけるようにすること。

要望の4の学生支援の項では、小項目で「沼田市のように給付型奨学金制度を県の責任ではじめること」と沼田市の先進的な制度を引用し、要望しています。沼田市議会では、沼田市議団が給付型奨学金を要望し、今年度から実現しています。



井之川博幸市議

上下水道課がテラス沼田(市役所)へ移転

下久屋町の浄水場会館の上下水道課が、浄水係をのぞき、テラス沼田4階の市役所内に移転する計画が明らかになりました。分散している業務を市民への利便性を高めるための「ワンストップ化」の一環ですが、市役所業務をテラス沼田に集約したことにより、コロナ禍におけるソーシャルディスタンスが取られているか心配な面も出てきました。

沼田市政改革大綱について(4)

今回は、転入より、転出が多いことが、沼田市の人口減少の原因の一つであり、その対策として「企業誘致や起業により働く場所を増やす」ということに本市は取り組んでいます。もっともこれは、全国の自治体に取り組んでいることで、全く効果がないとも言えませんが、自治体間の競争が激化するだけで、根本的には、この30年間停滞している日本全体の経済が伸びなければうまくいきません。いろいろな理由がありますが、誘致された多くの企業が自治体から撤退や縮小をしているということが現実です。

いまコロナ禍の中で、テレワークによって田舎に住んでも都会の企業で働けるということが注目を浴びています。全国の自治体に取り組みを始めていますが、国が本格的に取り組む必要があります。もちろんこれは解決の一部分に過ぎません。根本的には、日本経済を停滞させている、また農林漁業などの第1次産業を衰退させている政府の政策の根本的転換が必要です。

近年日本列島を襲っている台風や豪雨災害の問題で、地球温暖化が大きな原因と言われていますが、日本農業の過去に水田の減反政策が強行された時の反対理由の一つに、日本中にある「水田」がダム役割をして水害を防いでいる、減反で水田をなくせば水害が多発するということが言われていました。大雨が降るたびに水害が起きる地域には人は住めなくなります。水田をなくし、山は荒れ放題にしておく今のやり方は防災とは無縁ではないでしょうか。農林業などを守り発展させるということは、人が地方に住み、生きてゆけるということにつながる大事なことではないでしょうか。(つづく)

2020年8月2日 No.981

いのさんニュース

発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519

井之川博幸議員活動地域版部内資料